



## 目次

1. NPT運用検討会議 .....	1
2. 北朝鮮問題 .....	2
3. イラン .....	2
(1) 核・弾道ミサイル開発能力 .....	2
(2) ウラン国外濃縮提案 .....	3
4. 新START .....	4
5. 米国の在欧核戦力 .....	4

## 1. NPT運用検討会議

核不拡散条約（NPT）運用検討会議<sup>1</sup>は、5月3日にニューヨークで開幕した。まずは、各国・国家間グループなどの一般討論演説が行われるとともに、手続き事項に関する決定がなされた。

手続き事項に関しては、議題が2009年の準備委員会で決定していたため、補助機関（subsidiary body）の設置が遅滞なく決定されるか否かが焦点となった。当初はイランが脱退問題など制度的欠点を議論する補助機関に賛成しなかったものの、会議3日目には合意に至り、3つの主要委員会の下に、それぞれ以下のような補助機関が設置されることになった。

- 補助機関1：現実的な核軍縮アプローチと安全の保証（security assurances）
- 補助機関2：1995年中東決議の履行を含む地域問題
- 補助機関3：条約からの脱退への対応を含む、条約の制度的欠点を克服するための提案を検討

<sup>1</sup> 会議の各週の動向に関しては、秋山信将「NPT運用検討会議報告」<<http://www.cpdnp.jp/>>で詳述されている。

一般討論演説では、イランはアフマディネジャド大統領が、「核兵器を使用しただけでなく、イランを含め他国に対して核兵器の使用の威嚇を続けている」などとして米国を強く批判した。また、ウラン濃縮を含む原子力平和利用の継続の意思を改めて明確にした<sup>2</sup>。

米国はクリントン国務長官が演説し、核兵器が存在する限り核抑止は維持するが、一層の削減の模索を継続し、核戦力の透明性を改善する具体的なステップを追求すると述べ、米国が保有する核兵器の数、および1991年以降に廃棄した数を公表するとした。米国はまた、「NPT締約国で、かつ核不拡散義務を遵守する非核兵器国に対して、核兵器を使用しない」との消極的安全保証を再確認するとともに、アフリカおよび南太平洋の非核兵器地帯条約議定書を批准のために議会に上程したことを明らかにした。イラン問題については、イランが国際社会から孤立し、圧力に直面していると述べ、またイランの国際原子力機関（IAEA）保障措置協定違反を強調した<sup>3</sup>。

米国防総省は、この演説の直後、米国が2009年9月末時点で5113発の核弾頭を保有していると発表した（これには退役し廃棄される核弾頭数は含まれない）<sup>4</sup>。米国が最も多く核兵器を保有していた1967年の3万1255発と比べると、84%削減されたことになる。また米国は、1994年から2009年の間に、8748発の核弾頭を解体したことを

<sup>2</sup> Mahmoud Ahmadinejad, President of Iran, “Statement,” before the 2010 Review Conference of the Parties to the Treaty on the NPT, New York, 3 May 2010.

<sup>3</sup> Hillary Rodham Clinton, “Remarks at the Review Conference of the Nuclear Nonproliferation Treaty,” New York, May 3, 2010.

<sup>4</sup> Department of Defense, “Increasing Transparency in the U.S. Nuclear Weapons Stockpile,” Fact Sheet, May 3, 2010.

明らかにした。

日本は福山外務副大臣が、核軍縮、核不拡散および原子力平和利用の核問題に関する日本の立場についての演説を行った<sup>5</sup>。また5日には、5核兵器国が安保理常任理事国（P5）として共同で声明を発表した（2005年のNPT運用検討会議では、P5声明は発表されなかった）<sup>6</sup>。

14日には、会議の3委員会（核軍縮、不拡散、原子力平和利用）から最終文書のたたき台となるドラフト・レポート<sup>7</sup>が議長に提出された。

## 2. 北朝鮮問題

北朝鮮外務省は4月21日、「核問題に関する備忘録」を公表した<sup>8</sup>。概要は以下の通り。

- ▶ 朝鮮半島の平和条約の早期の締結が、可能な限り早期の非核化に必要な信頼構築に資する
- ▶ 北朝鮮の核軍事力の任務は、核兵器が半島および他の世界から廃絶されるまでの間、国への侵略や攻撃を抑止し撃退すること
- ▶ 北朝鮮は、侵略や攻撃において核兵器国と共同していない限りにおいて、非核国に対して核兵器を使用したり、核兵器で威嚇したりしない政策を維持してきた

- ▶ 北朝鮮は、他の核兵器国と同等な立場で、核不拡散、ならびに核物質のセキュリティに関する国際的な努力に喜んで参加する
- ▶ 北朝鮮は、必要と考える限り核兵器を生産するが、核軍備競争に参加したり、必要と考える以上に核兵器を生産したりしない

\*\*\*

北朝鮮の金正日総書記は、5月初めに中国を訪問した。朝鮮中央通信によれば、この非公式訪問で、中朝は「9月19日共同声明で明らかにされた立場に従い、半島の非核化の目標を達成するために共同の努力を行うことを決定した。…金正日は、北朝鮮は朝鮮半島の非核化の目標を維持し、6者会談で採択された共同声明を履行し、対話により平和的解決を追求するとの基本的な立場に変化はないと宣言し、他の当事者ととも6者会談再開のために有利な条件を作り出すという北朝鮮の意思を表明した」<sup>9</sup>。ただ、北朝鮮は6者会談への復帰を明言しなかったのではないかとみられている<sup>10</sup>。

他方、韓国海軍哨戒艦沈没への北朝鮮の関与が疑われる中で、米韓ともに6者会談再開に踏み切ることができないと認識も強まっている。

## 3. イラン

### (1) 核・弾道ミサイル開発能力

イラン問題に関する米国の情報機関の評価が見直される可能性が示唆されてきた。例えば米国の担当者は、イランが3年以内に使用可能な核兵器を取得しうるとの結論になるであろうとの見方を示した<sup>11</sup>。また、米国防総

<sup>5</sup> 「福山外務副大臣による2010年NPT運用検討会議一般討論演説」2010年5月4日<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/22/efuk\\_0504.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/22/efuk_0504.html)>、2010年5月6日アクセス。

<sup>6</sup> “Statement by the People’s Republic of China, France, the Russian Federation, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, and the United States of America to the 2010 Non-Proliferation Treaty Review Conference,” May 5, 2010.

<sup>7</sup> 各ドラフト・レポートは、Reaching Critical Willのホームページ<<http://www.reachingcriticalwill.org/legal/npt/2010index.html>>に掲載されている。

<sup>8</sup> “Foreign Ministry Issues Memorandum on N-Issue,” *Korean News*, April 21, 2010 <<http://www.kcna.co.jp/item/2010/201004/news21/20100421-27ee.html>>, accessed on April 23, 2010.

<sup>9</sup> “Kim Jong Il Makes Unofficial Visit to China,” *Korean Central News Agency*, May 8, 2010 <<http://www.kcna.co.jp/item/2010/201005/news08/20100508-01ee.html>>, accessed on May 18, 2010.

<sup>10</sup> 『産経新聞』2010年5月7日。

<sup>11</sup> “U.S.: Usable Iranian Bomb not Imminent,” *The Washington Times*, April 14, 2010 <<http://www.washingtontimes.com/news/2010/apr/14/us-iran-could>

省が議会に提出した「イラン軍事力報告」<sup>12</sup>では、核および弾道ミサイルに関して、下記のように述べられた。

- ▶ イランは、核兵器に適用可能な技術能力を開発しており、少なくとも、そのように選択すれば、核兵器を開発するオプションをオープンにしている
- ▶ 外国からの十分な支援があれば、イランは2015年までに米国に到達する能力を持つ大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発・実験しうる。イランはまた、欧州に脅威を与える中距離弾道ミサイル（IRBM）能力を持ち得る。2008年末から2009年はじめにかけて、イランはmulti-stageの宇宙ロケット（space launch vehicle）であるSafirを発射したが、これはICBMに関連するいくつかの技術に進展があったことを示している

さらに、イランは新型遠心分離機を秘密裏に導入し、ウラン濃縮能力を高めているとも伝えられた<sup>13</sup>。

## (2) ウラン国外濃縮提案

西側諸国からの批判が高まる中で、イランは、4月末までに米国を除く安保理理事国と直接対話を行うとした。またイランのアフマディネジャド大統領は、イランの研究炉で使用するウランの交換場所にブラジル領域を提供するというブラジルの提案<sup>14</sup>に原則として合意し、両国が技術的な詳細について検討すると伝えられた<sup>15</sup>。イラ

ンは加えて、ウラン濃縮施設へのIAEAによる査察・監視の権利を現状より拡大することに合意したとも報じられた<sup>16</sup>。

5月17日、イラン、ブラジルおよびトルコの外相は、イランの低濃縮ウラン（LEU）国外輸送に関して共同宣言<sup>17</sup>を発表した。概要は下記のとおりである。

- ▶ イランは1.2トンのLEUをトルコに移送
- ▶ ウィーン・グループ（米、露、仏、IAEA）の肯定的な反応があれば、イランとウィーン・グループ（医療用原子炉用ウラン燃料用の燃料120kgの提供にコミット）との間で、交換に関する詳細が詰められる
- ▶ ウィーン・グループがコミットメントを宣言すれば、イランは1カ月以内にLEUをトルコに移送する用意があり、ウィーン・グループは1年以内に120kgの燃料をイランに提供すべき
- ▶ この宣言が守られない場合、トルコは、イランが要求すれば、迅速かつ無条件にLEUをイランに返還

イランは現在、約2トンのLEUを保有しており、上記の合意が実際に実施されても、一部のLEUはイランに残ることになる。またイランは、ウラン濃縮を今後も継続することを明言している。

米国は、この合意を「肯定的な一歩」としつつ、イランがこれまでも合意を覆してきたとして、依然として深刻な懸念を有しており、引き続き安保理での制裁決議の採択を視野に関係国と協議するとの声明を発表した<sup>18</sup>。

---

-have-nuke-year/>, accessed on April 15, 2010.

<sup>12</sup> Department of Defense, “Unclassified Report on Military Power on Iran,” April 2010.

<sup>13</sup> Joby Warrick, “Iran's Advances in Nuclear Technology Spark New Concerns about Weapons,” *The Washington Post*, May 2, 2010, p.A11.

<sup>14</sup> “Iran Reactor-Fuel Swap Floated by Brazil, Tied to Cooperation,” *Bloomberg*, April 27, 2010 <[http://www.bloomberg.com/apps/news?pid=20601086&sid=at\\_6\\_BJ7AXdM](http://www.bloomberg.com/apps/news?pid=20601086&sid=at_6_BJ7AXdM)>, accessed on April 28, 2010.

<sup>15</sup> “Iran Agrees to Brazilian Nuclear Talks Offer,” *CNN*, May 5, 2010 <<http://edition.cnn.com/2010/WORLD/meast/05/05/iran.nuclear.deal/index.html>>,

---

accessed on May 6, 2010.

<sup>16</sup> “Iran Agrees to More IAEA Overview,” *The Washington Times*, April 23, 2010 <<http://www.washingtontimes.com/news/2010/apr/23/iran-agrees-more-iaea-overview/>>, accessed on April 26, 2010.

<sup>17</sup> “Joint Declaration by Iran, Turkey and Brazil,” May 17, 2010 <[http://www.mre.gov.br/ingles/imprensa/nota\\_detalhe3.asp?ID\\_RELEASE=8219](http://www.mre.gov.br/ingles/imprensa/nota_detalhe3.asp?ID_RELEASE=8219)>, accessed on May 18, 2010.

<sup>18</sup> “Statement by White House Press Secretary Robert

また、今回の合意が、イランによる制裁回避、ならびに核兵器開発のための時間稼ぎとの見方も消えていない<sup>19</sup>。

#### 4. 新START

オバマ政権は5月13日、新STARTを批准のために上院に上程した。同時に、運搬手段の維持、安全、確実かつ信頼性のある核兵器の保持、核兵器施設近代化のための包括的計画についての秘密報告を議会に提出した。

他方、ロシア上院議員は、ロシアも3週間以内に条約が批准のために議会に上程されるとの見通しを示した<sup>20</sup>。

#### 5. 米国の在欧核戦力

北大西洋条約機構（NATO）加盟国は、4月22日にエストニアのタリンで外相会議を開催した。NATOの行動指針である「新戦略概念」の改定に向けて、核戦略、特に米国の在欧核戦力の問題も議論された。ベルギー、ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェーがその撤去を求めている中で、クリントン米国务長官は、核兵器が存在する限り、NATOは核同盟であることを認識すべきであり、核のリスクと責任を共有するのは不可欠であるとし、戦術核兵器の削減はロシアとともに行われるべきであるとの立場を強調した。ラスムセンNATO事務総長も、米国が配備する在欧核戦力の維持を支持した。

ロバートソンNATO前事務総長らは、NATOがロシアと、欧州における短距離核兵器の数を削減する交渉を行

---

Gibbs on Iran,” The White House, May 17, 2010 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/statements-white-house-press-secretary-robert-gibbs-iran>>, accessed on May 18, 2010.

<sup>19</sup> Alexei Barrionuevo and Ginger Thompson, “Brazil’s Iran Diplomacy Worries U.S. Officials,” *The New York Times*, May 14, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/05/15/world/americas/15lula.html>>, accessed on May 17, 2010.

<sup>20</sup> “Russian parliament to begin looking at new START treaty in 3 weeks,” *RIA Novosti*, May 14, 2010 <<http://en.rian.ru/world/20100514/159020296.html>>, accessed on May 18, 2010.

うと提案すべきであるとし、核の配備および核任務への参加のリスクの共有が欧米間のコミットメントの強化をもたらすという観点から、当面は米国の前進配備核能力が維持される必要があると主張するとともに、米国が配備する在欧戦術核の削減は、通常戦力およびミサイル防衛の発展とも結び付けられるであろうと主張している<sup>21</sup>。

(財)日本国際問題研究所  
軍縮・不拡散促進センター

〒100-6011

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階

TEL : 03-3503-7558 FAX : 03-3503-7559

Homepage : <http://www.cpdnp.jp/>

---

<sup>21</sup> Joe Ralston, George Robertson, Frank Miller and Kori Schake, “RALSTON: The Next Arms-Control Agreement,” *The Washington Times*, April 22, 2010 <<http://www.washingtontimes.com/news/2010/apr/22/the-next-arms-control-agreement/>>, accessed on April 23, 2010.

